

## 一、基本情報

企業名		企業コード	
工商登録番号		工商登記日	
経営年限		法定代表者	
董事長		総経理	
外国側董事、監事の状況	氏名： 国籍： 旅券番号又は身分証明書番号：		
国税局登記番号		地方税務局登記番号	
財政登記番号			
連絡担当者		携帯電話	
電話		ファックス	
Eメールアドレス		郵便番号	
連絡先			

## 二、投資情報

1、投資業界			
企業の種類	奨励 ( ) 許可 ( ) 制限 ( ) 中西部優勢産業 ( )		
所属する業界		業界コード	
経営範囲			
2、投資者			
企業のタイプ	合資企業 ( ) 合作企業 ( ) 外商独資企業 ( ) 株式会社 ( )		
中国側投資者	中国側1	中国側2	中国側3
名称			
外国側投資者	外国側1	外国側2	外国側3
名称			
国・地域			
実際の所属地			
国外投資者の実際支配者の 氏名/名称		実際支配者の国籍/登 録地	
実際支配者の旅券番号又は身分証明書番号/商業 登記証明番号又は工商登記証明番号			
国外の実際支配者が変更し たかどうか		実際支配者の変更状 況についての説明	
3、資本状況			
総投資額 (万ドル)		登録資本 (万ドル)	
外国側払込登録資本 (万ド ル)		外国側の本年度の実 際出資額 (万ドル)	

外国側の累計実際出資額 (万ドル)		外国側の実際出資額 が払込登録資本に占 める割合	
外国側株主からの貸付金 (万ドル)			
当該年度に外国側へ分配し た利潤 (元)		当該年度の出資に使 用された外国側の利 潤 (元)	
既に分配したが、海外送金 していない外国側の株式配 当金(元)		外国側の未分配利潤  (元)	

4、国内投資                      プロジェクト数：

投資企業名	登録番号	所在省、市	登録資本（万人民元）	割合

5、海外投資                      プロジェクト数：

投資企業名	所在国（地域）	登録資本（万ドル）	割合

6、国内支店                      プロジェクト数：

支店名	登録番号	所在省、市

### 三、経営情報

営業収入	人民元	元	
国内（営業）販売額	人民元	元	
企業の輸出入状況	輸出額（万ドル）：      輸入額（万ドル）：		
利潤総額	人民元	元	正味利潤      人民元      元
納税総額      人民元      元	うち、増値税      元、消費税      元、営業税      元		
	企業所得税      元、個人所得税      元、関税      元		
ハイテク企業に該当するかどうか		認定証書番号	
技術先進型サービス企業に該当するかどうか		認定証書番号	
研究開発費	人民元	元	
従業員数      名	うち、外国人従業員      名、大学卒業以上の学歴を持つ従業員      名、 研究開発従業員      名、本年度新たに増えた従業員      名。		

## 2015年聯合年度報告書の入力方法についての説明

1. 報告年度：入力するのは前年度、即ち報告期間は前年1月1日から12月31日となる。入力日が「2015年〇月〇日」の場合、報告年度は「2014年」となる。
2. 企業名：営業許可証に書かれている企業名。
3. 企業コード：「輸出入企業コード」（13桁）を入力。「輸出入企業コード」入力の原則：前4桁は、「企業登録地行政区画コード」、『中華人民共和国行政区画コード』を採用。（例：北京市の区画コードは1100。）後9桁は、国家質量検閲検疫総局又はその授權機関が審査・発行した「全国組織機構コード」を入力。「全国組織機構コード」の後2桁間は記号「-」で連結し、入力不要。
4. 工商登録番号：営業許可証上の登録番号。
5. 経営年限：企業設立批准証書上の経営年限。
6. 企業の種類：『指導外商投資方向規定』及び『外商投資産業指導目録』の規定に基づいて「奨励類」、「許可類」、「制限類」、「中西部優勢産業」を入力。中西部優勢産業とは、投資する産業が『中西部地区外商投資優勢産業目録』に該当する外商投資企業を指す。
7. 所属する業界：認可された経営範囲の中から主要な業務が所属する業界を入力。
8. 企業のタイプ：合資企業、合作企業、外商独資企業、株式会社の4種類の中から1種類を選んで入力。
9. 実際の支配者：投資者ではないものの、投資関係、協議又はその他の手配を通じて、企業の財務及び経営方針を決定することができ、なお且つ企業の経営活動から利益を得て、実際に企業を支配する行為を行える自然人又は実体を指す。
10. 外国側株主からの貸付金：報告期間の時点で外国人投資者が自らの資金で外商投資企業に提供した期限が1年以上の中長期貸付金の元本及び外国側株主が貸付により得た利息。債券及び貸付を含む。
11. 既に分配したが、送金していない外国側の配当：企業が既に分配を宣告したが、外国側に送金していない配当。（税引前）
12. 国内投資：企業が出資者として国内の他社へ直接又は間接投資することを指す。割合は、投資した企業の登録資本（金）の百分率で示す。
13. 海外投資：企業が出資者として海外の他社へ投資することを指す。割合は、投資した企業の登録資本（金）の百分率で示す。
14. 営業収入：企業経営の主要業務及びその他の業務により取得した収入総額。
15. 利潤総額：企業による一定の会計期間の経営成果。収入から費用を引いた正味金額、直接計算入力した当期利潤の利得及び損失等、欠損は「-」を用いて表示する。企業の当該年度の財務会計報告のうち「利潤表」が開示する「利潤総額」科目発生額を入力する。

16. 正味利潤：企業の実現した正味利潤を指す。欠損は「-」を用いて表示する。企業の当該年度の財務会計報告のうち「利潤表」が開示する「正味利潤」科目発生額を入力する。
17. 納税総額：企業が本年度において実際に納付した増値税・消費税・営業税・資源税・都市建設税・教育費付加・関税・企業所得税及びその他の各種税金を反映した合計金額。
18. 企業所得税：『中華人民共和国企業所得税法』により、企業が『企業所得税年度納税申告表』（A類、2014年）主表第31行目の「実際に納付すべき所得税額」を入力する。
19. 個人所得税：個人所得税の関連規定により、企業が源泉徴収した従業員の個人所得税の総額。
20. ハイテク企業：企業所在地の科学技術機関から交付された「ハイテク企業証書」を基準とする。
21. 技術先進型サービス企業：企業所在地の科学技術機関から交付された「技術先進型サービス企業証書」を基準とする。
22. 研究開発費：企業の研究開発の過程において発生した各種の支出。
23. 従業員数：企業に勤務し、労働報酬又は経営収入を取得している従業員の数。
24. 外国人従業員：企業に勤務し、企業が労働報酬を支給している外国人及び華僑、台湾、香港、マカオの者。
25. 本年度新たに増えた従業員数：本年度新たに増えた労働者数。